

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

アリアケジャパン株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第36期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | アリアケジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | ARIAKE JAPAN Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田川 智樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号 |
| 【電話番号】 | 03（3791）3301（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理部長 松本 幸一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号 |
| 【電話番号】 | 03（3791）3301（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 経理部長 松本 幸一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第1四半期 連結累計期間 | 第36期 第1四半期 連結累計期間 | 第35期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高（千円） | 7,788,011 | 8,329,495 | 33,591,021 |
| 経常利益（千円） | 1,086,762 | 1,687,227 | 6,408,836 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 576,925 | 1,003,001 | 3,788,095 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （千円） | 969,609 | 1,600,426 | 5,481,217 |
| 純資産額（千円） | 42,678,175 | 47,350,018 | 46,550,353 |
| 総資産額（千円） | 50,979,911 | 55,505,017 | 54,662,355 |
| 1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円） | 18.13 | 31.51 | 119.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 83.20 | 84.69 | 84.60 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府の積極的な金融緩和策や景気回復に向けた経済政策に対する期待感から明るい兆しが見えましたが、その一方で新興国の成長鈍化と言った懸念材料もあり、楽観視はできない状況でした。

このような環境下にあつて、当社グループは天然調味料における独自の技術力と提案営業力を駆使し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努め、売上高の増大と収益の極大化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,329百万円（前年同期比541百万円増）となりました。

また、連結営業利益は1,293百万円（前年同期比66百万円増）、連結経常利益は1,687百万円（前年同期比600百万円増）、四半期純利益は1,003百万円（前年同期比426百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行なっており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、景気回復の確信が持てない中消費者の節約志向は変わらず、企業にとって厳しい状況にも変化はありません。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバル・エンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあつても収益を確保する体制を構築しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況であります。

このような状況下にあつて、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 32,808,683 | 32,808,683 | 東京証券取引所 (市場第1部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 32,808,683 | 32,808,683 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | — | 32,808,683 | — | 7,095,096 | — | 7,833,869 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 980,700 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 31,729,100 | 317,291 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 98,883 | — | — |
| 発行済株式総数 | 32,808,683 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 317,291 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-------------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） アリアケジャパン(株) | 東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号 | 980,700 | — | 980,700 | 2.99 |
| 計 | — | 980,700 | — | 980,700 | 2.99 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,102,330 | 7,828,282 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 6,766,744 | ※2 6,510,937 |
| 有価証券 | 1,000,000 | 2,000,000 |
| 商品及び製品 | 2,432,717 | 2,651,894 |
| 仕掛品 | 677,707 | 732,531 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,568,228 | 1,785,140 |
| 繰延税金資産 | 215,645 | 216,341 |
| その他 | 470,089 | 603,634 |
| 貸倒引当金 | △1,425 | △2,104 |
| 流動資産合計 | 21,232,038 | 22,326,658 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,577,196 | 21,039,755 |
| 減価償却累計額 | △9,251,388 | △9,528,969 |
| 建物及び構築物（純額） | 11,325,807 | 11,510,786 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,908,262 | 22,424,348 |
| 減価償却累計額 | △16,676,929 | △17,182,472 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,231,333 | 5,241,875 |
| 土地 | 4,499,643 | 4,529,896 |
| リース資産 | 44,156 | 44,156 |
| 減価償却累計額 | △15,542 | △17,693 |
| リース資産（純額） | 28,613 | 26,463 |
| 建設仮勘定 | 191,547 | 750,449 |
| その他 | 835,870 | 851,743 |
| 減価償却累計額 | △748,915 | △766,112 |
| その他（純額） | 86,955 | 85,630 |
| 有形固定資産合計 | 21,363,900 | 22,145,101 |
| 無形固定資産 | 143,645 | 147,718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 9,856,060 | ※1 8,816,270 |
| 長期貸付金 | 64,897 | 43,295 |
| 投資不動産（純額） | 1,453,834 | 1,482,007 |
| その他 | 548,170 | 544,158 |
| 貸倒引当金 | △193 | △193 |
| 投資その他の資産合計 | 11,922,770 | 10,885,539 |
| 固定資産合計 | 33,430,316 | 33,178,358 |
| 資産合計 | 54,662,355 | 55,505,017 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 2,851,630 | ※2 2,959,487 |
| 短期借入金 | 223,785 | 198,640 |
| リース債務 | 9,032 | 9,032 |
| 未払法人税等 | 1,404,238 | 712,569 |
| 賞与引当金 | 179,443 | 57,821 |
| 役員賞与引当金 | 58,000 | — |
| その他 | 1,341,858 | 2,146,692 |
| 流動負債合計 | 6,067,989 | 6,084,243 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 324,848 | 313,750 |
| リース債務 | 21,012 | 18,754 |
| 繰延税金負債 | 412,717 | 411,117 |
| 退職給付引当金 | 612,951 | 633,198 |
| 役員退職慰労引当金 | 328,362 | 333,384 |
| その他 | 344,121 | 360,550 |
| 固定負債合計 | 2,044,012 | 2,070,755 |
| 負債合計 | 8,112,001 | 8,154,998 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,095,096 | 7,095,096 |
| 資本剰余金 | 7,833,869 | 7,833,869 |
| 利益剰余金 | 33,333,121 | 33,540,423 |
| 自己株式 | △2,059,636 | △2,060,500 |
| 株主資本合計 | 46,202,450 | 46,408,888 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,161,420 | 1,134,350 |
| 為替換算調整勘定 | △1,121,873 | △537,164 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,546 | 597,185 |
| 少数株主持分 | 308,356 | 343,944 |
| 純資産合計 | 46,550,353 | 47,350,018 |
| 負債純資産合計 | 54,662,355 | 55,505,017 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,788,011 | 8,329,495 |
| 売上原価 | ※1 5,224,258 | ※1 5,709,357 |
| 売上総利益 | 2,563,753 | 2,620,138 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,336,672 | ※1 1,326,296 |
| 営業利益 | 1,227,080 | 1,293,842 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39,321 | 27,304 |
| 受取配当金 | 38,705 | 61,289 |
| 受取家賃 | 7,844 | 8,213 |
| 為替差益 | — | 197,690 |
| デリバティブ評価益 | — | 63,043 |
| 補助金収入 | 38,918 | — |
| その他 | 34,615 | 45,846 |
| 営業外収益合計 | 159,404 | 403,388 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,487 | 4,336 |
| 為替差損 | 204,156 | — |
| デリバティブ評価損 | 71,519 | — |
| 貸貸収入原価 | 3,492 | 4,198 |
| その他 | 9,066 | 1,468 |
| 営業外費用合計 | 299,723 | 10,003 |
| 経常利益 | 1,086,762 | 1,687,227 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,086,762 | 1,687,227 |
| 法人税等 | 502,954 | 672,545 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 583,808 | 1,014,681 |
| 少数株主利益 | 6,882 | 11,680 |
| 四半期純利益 | 576,925 | 1,003,001 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 583,808 | 1,014,681 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △31,666 | △27,070 |
| 為替換算調整勘定 | 417,468 | 612,815 |
| その他の包括利益合計 | 385,801 | 585,745 |
| 四半期包括利益 | 969,609 | 1,600,426 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 947,827 | 1,560,640 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 21,781 | 39,786 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 8,196千円 | 8,196千円 |

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 75,820千円 | 87,570千円 |
| 支払手形 | 97,858千円 | 63,127千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------|---|---|
| 一般管理費 | 79,303千円 | 84,842千円 |
| 当期製造費用 | 3,167千円 | 4,479千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 431,261千円 | 462,480千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 636,565 | 20.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 795,699 | 25.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円13銭 | 31円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 576,925 | 1,003,001 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 576,925 | 1,003,001 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,828 | 31,827 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。